

調查概要

1 調査の目的

わが国では急速に高齢化が進んでおり、平成 26 年（2014 年）には、国民の 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる本格的な高齢社会が到来するものと予測されている。また、身体障害者についても現在 350 万人を超え、増加傾向にある。一方、21 世紀のわが国の目指すべき社会は、高齢者や障害者を含めたあらゆる人々が社会のあらゆる活動に参加、参画するとともに、社会の担い手として役割と責任を果たすことができる社会であり、この目指すべき社会の実現のためには、障害者等の諸活動や社会への参画を制約している諸要因を除去することが求められている。

このような状況の中、高齢者、障害者を含めたあらゆる人々が安全で快適な社会生活を送れるよう、ハード面、ソフト面を含めた社会全体のバリアフリー化の推進が喫緊の課題となっており、国としても、「ハートビル法」や「交通バリアフリー法」の施行により建築物や公共交通機関のバリアフリー化を推進するとともに、高齢者や障害者等でも使いやすい製品の開発を促すなど、社会全体のバリアフリー化を促進してきたところである。

さらに、平成 16 年 6 月には、「バリアフリー化推進要綱」が策定され、内閣府においても、当該要綱に基づき関係機関との連携を図りながらバリアフリー化の一層の推進に努めているところである。

このような状況のもと、関係各省にまたがる横断的な課題であるバリアフリー化に関して、総合的かつ計画的に各種施策をより効果的に推進するためには、的確に国民のバリアフリーに関する現状の認識・評価や将来のニーズを把握することが重要となっている。このため、バリアフリー化に関する国民の意識調査を行い、今後のバリアフリー化の推進に資するものとする。

2 調査の概要

上記の目的を踏まえ、本調査ではつぎの 2 つの調査を実施した。

- (1) バリアフリー化推進に関する国民意識調査
- (2) バリアフリー化推進に関する高齢者及び保育所・幼稚園利用者意識調査

それぞれの調査の内容は以下の通りである。

(1) バリアフリー化推進に関する国民意識調査

調査目的

バリアフリーやユニバーサルデザインについての認知度及び「建築物」、「公共交通機関」、「まちづくり」等に関する現状のバリアフリー化等についての評価、今後のニーズについて、年齢別・性別等の基本属性、エリア（圏域）別、都市規模別等の比較を行い、分析する。

調査対象

全国 20 歳以上の国民 6,000 人（全国 100 地点の市区町村の住民基本台帳から無作為抽出）

調査方法

アンケート調査・郵送法（督促礼状 1 回送付）

調査期間

2005 年 12 月 1 日から 12 月 15 日まで

調査結果

回収数 2,911 件（回収率 48.5%）

調査項目

調査項目	ねらい	質問内容
認知度	それぞれの言葉の認知度を知る	問 1. 「バリアフリー」の認知度
		問 2. 「ユニバーサルデザイン」の認知度
		問 3. バリアフリー化が進んでいないことで感じる不便や不安
バリアフリー化の状況	5 年前と比較したバリアフリー化の進展を把握する	問 4. 日常生活や社会生活全般のバリアフリー化の進展
		問 5. 建築物・公共交通・まちづくり・情報・各種製品のバリアフリー化の状況
		問 6. 個別の建築物のバリアフリー化の状況
		問 7. 個別の公共交通機関のバリアフリー化の状況
		問 8. 個別のまちづくりのバリアフリー化の状況
重点的にバリアフリー化が必要なものの	重点的に必要なバリアフリー化のニーズを探る	問 9. 個別の情報・製品のバリアフリー化の状況
		問 10. 建築物について
		問 11. 公共交通機関
		問 12. まちづくり
心のバリアフリーの状況	車いす利用者等の障害者に対する日頃のサポートの現状を把握する	問 13. 情報・製品関係
		問 14. サポートの経験の有無
		問 15. サポートしない理由
		問 16. 心のバリアフリーの実践
国や自治体への要望	バリアフリー化についての期待するものを尋ねる	問 17. 心のバリアフリーをしやすくするためのしくみ
		問 18. 国や自治体の施策で今後必要だと思うこと
		問 19. 自由回答

調査項目	ねらい	質問内容
基本属性	本人・家族の基本属性を知るとともに、分析の軸として活用する	F1. 性別
		F2. 年代
		F3. 居住地
		F4. 外出頻度
		F5. 利用する交通機関
		F6. F5 を利用する目的
		F7. 家族構成
		F8. 現在の身体状況
		F9. 未就学児との同居の有無
		F10. 介護・介助を必要とするものの有無

(2) バリアフリー化推進に関する高齢者及び保育所・幼稚園利用者意識調査

調査目的

高齢者や小さな子どもを持つ親に対するアンケート調査を実施し、高齢者や子どもを持つ親の現状認識についてより詳細に分析する。

* 障害のある方に対しては平成 17 年度の障害者施策総合調査で類似の調査を実施している。

調査対象

関東甲信越北陸地方、関西地方各 5 地点（市区町村）の高齢者（老人クラブの利用者）及び子どもを持つ親（保育園・幼稚園の利用者）各 60 名ずつ、計 1,200 名

調査方法

団体、施設からの配布、郵送回収

調査期間

2006 年 2 月 6 日から 2 月 17 日まで

調査結果

回収数 557 件（回収率 46.4%）

調査項目

調査項目	ねらい	質問内容	調査対象者	
			高齢者	保育所・幼稚園利用者
生活環境について	この1年間のバリアフリー化の状況を把握する	建築物	問1. 役所、救急・消防、警察・交番を利用して困ったこと	
			問2. 病院、診療所を利用して困ったこと	
			問3. 図書館を利用して困ったこと	
			問4. 旅館、ホテルを利用して困ったこと	
			問5. 映画館、劇場、遊園地を利用して困ったこと	
			問6. スーパー、コンビニ、デパートを利用して困ったこと	
			問7. 公園、体育館を利用して困ったこと	
			問8. レストラン、食堂を利用して困ったこと	
		通公 機共 関交	問9. 駅、鉄道を利用して困ったこと	
			問10. バス、バス乗り場を利用して困ったこと	
			問11. 空港、飛行機を利用して困ったこと	
		まち づく り	問12. 歩道を歩いている困ったこと	
		情報 利用 や各 種製 品	問13. テレビを見ていて困ったこと	
			問14. 新聞、雑誌を読んでいる困ったこと	
			問15. インターネット等を利用して困ったこと	
			問16. 電話、または携帯電話(含むメール)を利用して困ったこと	
			問17. 身の回りの日用品を使用して困ったこと	
国や自治体への要望	バリアフリー化全般について尋ねる	問18. 自由回答		
基本属性	本人・家族の基本属性を知るとともに、分析の軸として活用する	F1. 性別		
		F2. 年代		
		F3. 居住地		
		F4. 外出頻度		
		F5. 利用する交通機関		
		F6. F5を利用する目的		
		F7. 家族構成		
		F8. 現在の身体状況	-	
	F8. 同居している末子の年齢	-		